

法人名	松山観光港ターミナル株式会社
-----	----------------

所管部(局)課	土木部 港湾海岸課
---------	-----------

1 法人の概要

令和 5 年 3 月 31 日 現在

代表者名	代表取締役社長 一色 昭造	ホームページURL	http://www.kankoko.com/		
所在地	松山市高浜町五丁目2259番地1	電話番号	089-967-6667		
基本金・資本金等	100,000 千円 (R4.3.15 600,000千円から無償減資)	設立年月日 (移行年月日)	平成10 年 4 月 23 日 (平成 年 月 日)		
主な出資者	出資者名		出資額(千円)	出資比率(%)	
	愛媛県		256,000	42.7	
	松山市		128,000	21.3	
	伊予鉄道株式会社		47,250	7.9	
	石崎汽船株式会社		41,250	6.9	
瀬戸内海汽船株式会社		41,250	6.9		
設立目的	次の事業を営むことを目的とする。 (1)松山観光港ターミナルビルの管理及び運営 (2)松山観光港ターミナルビル周辺の駐車場等関連施設の管理及び運営 (3)貸室及び駐車場等施設の賃貸業 (4)海に親しむイベント事業及び松山観光港の利用促進事業の企画及び運営 その他関連事業				
設立の経緯及び経過					
主な事業内容	松山観光港ターミナルビル(県との共有施設)の管理、建物賃貸(事務所、売店、レストラン等)、駐車場運営(自走式2階建立体駐車場266台)			管理受託施設(指定管理者施設を含む)	
				松山観光港ターミナルビル	

2 組織の状況

(単位:人)

区分	令和元年度					令和2年度					令和3年度					令和4年度					増減	左記の増減理由
	合計	うちプロパー	うち県職員(派遣)	うち県職員(兼務)	うち県職員OB	合計	うちプロパー	うち県職員(派遣)	うち県職員(兼務)	うち県職員OB	合計	うちプロパー	うち県職員(派遣)	うち県職員(兼務)	うち県職員OB	合計	うちプロパー	うち県職員(派遣)	うち県職員(兼務)	うち県職員OB		
役員	11	0	0	1	1	11	0	0	1	1	11	0	0	1	1	11	0	0	1	1	0	
常勤	2	0	0	1	1	2	0	0	1	1	2	0	0	1	1	2	0	0	1	1	0	
非常勤	9	0	0	0	0	9	0	0	0	0	9	0	0	0	0	9	0	0	0	0	0	
職員	3	2	0	0	1	3	2	0	0	1	3	2	0	0	1	3	2	0	0	1	0	
正規職員	2	2	0	0	0	2	2	0	0	0	2	2	0	0	0	2	2	0	0	0	0	
非正規職員	1	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1	0	0	0	1	0	
常勤職員	1	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1	0	0	0	1	0	
非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県関係職員の実数			0	1	2			0	1	2			0	1	2			0	1	2		
県退職後2年内雇用OB					2					2					1					1		
役員・職員の兼務等特記事項																						

※役員・職員の兼務等特記事項については、プロパー、県職員の別を明記してください。

法人名 松山観光港ターミナル株式会社

3 実施事業評価表

(単位:千円、%)

事業名1		区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
建物賃貸事業		売上高(事業収益)	53,623	49,074	43,396	41,660	47,584	14.2	テナント(オーブレットライフ)家賃計上
		全体事業に占める割合(%)	38.05	36.47	45.70	44.51	41.96		
事業開始年度	平成13年度	売上原価(事業費)	30,438	29,018	35,730	40,087	36,888	△8.0	
事業終了年度	※予定、見込みがある場合	全体事業に占める割合(%)	38.05	36.47	45.70	44.51	41.96		
成果指標		指標項目(単位)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		賃貸収入(千円)	52,130	50,017	46,568	44,277	47,793	7.9	賃貸業であるため、各年度における予算額を選定
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		ターミナルビルの管理、運営及び貸室の賃貸業							

(単位:千円、%)

事業名2		区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
駐車場運営事業		売上高(事業収益)	52,188	49,962	17,237	17,776	27,944	57.2	ウイズコロナの浸透・正常化による乗降客数の増加のため
		全体事業に占める割合(%)	37.03	37.13	18.15	18.99	24.64		
事業開始年度	平成13年度	売上原価(事業費)	29,624	29,544	14,192	17,105	21,663	26.6	按分比率の変更
事業終了年度	※予定、見込みがある場合	全体事業に占める割合(%)	37.03	37.13	18.15	18.99	24.64		
成果指標		指標項目(単位)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		駐車場収入(千円)	53,015	52,730	28,837	27,938	31,527	12.8	駐車場運営事業であるため、各年度における予算額を選定
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		ターミナル駐車場の管理、運営及び賃貸業							

(単位:千円、%)

事業名3		区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
県有施設管理受託事業		売上高(事業収益)	28,161	28,422	28,162	28,162	28,421	0.9	
		全体事業に占める割合(%)	19.98	21.12	29.66	30.09	25.06		
事業開始年度	平成13年度	売上原価(事業費)	15,985	16,806	23,187	27,099	22,033	△18.7	按分比率の変更
事業終了年度	※予定、見込みがある場合	全体事業に占める割合(%)	19.98	21.12	29.66	30.09	25.06		
成果指標		指標項目(単位)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		委託料収入(千円)	28,161	28,161	28,161	28,162	28,161	△0.0	県からの管理委託事業であるため、各年度における委託料の予算額を選定
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		松山観光港ターミナルビル内にある県との共有施設部分の維持管理委託							

(単位:千円、%)

事業名4		区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
その他事業収入		売上高(事業収益)	6,960	7,111	6,158	5,995	9,462	57.8	新型コロナウイルス検査場設置による、研修室使用料増のため
		全体事業に占める割合(%)	4.94	5.28	6.49	6.41	8.34		
事業 開始年度	平成13年 度	売上原価(事業費)	3,951	4,205	5,070	5,768	7,335	27.2	按分比率の変更
事業 終了年度	※予定、見込みがある場合	全体事業に占める割合(%)	4.94	5.28	6.49	6.40	8.34		
成果指標		指標項目(単位)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		その他収入(千円)	6,839	7,223	6,266	5,831	6,980	19.7	この他事業収入であるため、各年度における広告収入等に係る予算額を減算
								-	
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		ターミナルビルにおける広告収入等							

法人名 松山観光港ターミナル株式会社

4 財務状況

(単位:千円、%)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (個々の項目で前年度10%前後の増減及び 当該年度特有の事情による増減があった場合に記入)
【損益計算書】	売上高又は営業収益	140,931	134,569	94,953	93,593	113,412	21.2	ウイズコロナの浸透・正常化による乗降客数の増加による、各種売上増
	売上原価	79,998	79,573	78,180	90,059	87,919	△2.4	
	売上総利益	60,933	54,996	16,773	3,534	25,492	621.3	ウイズコロナの浸透・正常化による乗降客数の増加による、各種売上増
	販売費及び一般管理費	50,822	51,676	48,450	34,931	30,943	△11.4	支払手数料等の減
	営業利益	10,111	3,320	-31,677	-31,397	-5,451	82.6	ウイズコロナの浸透・正常化による乗降客数の増加による、各種売上増
	営業外収益	67	437	201	15	221	1,373.3	雑収入(節電プログラム)の増
	営業外費用	0	0	0	0	26	-	
	経常利益	10,178	3,757	-31,476	-31,383	-5,256	83.3	ウイズコロナの浸透・正常化による乗降客数の増加による、各種売上増
	特別利益	6,058	28,752	1,576	813	514	△36.8	保険金(落雷による施設損傷)受取計上
	特別損失	0	1,414	1,826	0	255	-	
	税引前当期純利益	16,236	31,095	-31,725	-30,570	-4,996	83.7	ウイズコロナの浸透・正常化による乗降客数の増加による、各種売上増
	法人税等及び法人税調整額等	5,261	9,753	2,421	223	-691	△409.9	税効果による法人税の軽減
	当期純利益	10,974	21,342	-34,146	-30,793	-4,305	86.0	ウイズコロナの浸透・正常化による乗降客数の増加による、各種売上増
【貸借対照表】	資産	688,074	895,804	682,407	656,659	653,023	△0.6	
	流動資産	320,039	466,859	279,991	279,522	298,644	6.8	
	うち現金預金	310,597	399,761	272,470	272,599	290,878	6.7	
	固定資産	368,035	428,945	402,417	377,137	354,379	△6.0	
	負債	26,830	213,218	33,967	39,011	39,680	1.7	
	流動負債	11,876	190,708	10,284	11,296	12,870	13.9	収入増による未払消費税等の増
	うち短期借入金	0	0	0	0	0	-	
	固定負債	14,953	22,510	23,683	27,715	26,810	△3.3	
	うち長期借入金	0	0	0	0	0	-	
	純資産	661,244	682,586	648,440	617,648	613,343	△0.7	
資本金	600,000	600,000	600,000	100,000	100,000	0.0		
利益剰余金等	61,244	82,586	48,440	517,648	513,343	△0.8		
負債及び純資産合計	688,074	895,804	682,407	656,659	653,023	△0.6		

【人件費内訳】

(単位:千円、%)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
役員人件費		7,920	7,920	7,920	7,920	7,920	0.0	
職員人件費	うち事業費分						-	
	うち管理費分						-	
	小 計	16,079	17,447	18,383	19,095	16,767	△12.2	
合 計		23,999	25,367	26,303	27,015	24,687	△8.6	

【県の財政的関与】

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
負 担 金	0	0	0	0	0	-	
補 助 金	0	0	0	0	0	-	
委 託 料	30,414	30,978	30,978	30,978	31,263	0.9	
うち指定管理委託料	30,414	30,978	30,978	30,978	31,263	0.9	
うち再委託額	0	0	0	0	0	-	
貸 付 額	0	0	0	0	0	-	
県 支 出 金 計	30,414	30,978	30,978	30,978	31,263	0.9	
貸付残高(期末)	0	0	0	0	0	-	
損失補償に係る債務負担残高(期末)	0	0	0	0	0	-	

【県の財政的関与の内訳】(R4年度)

(単位:千円)

区分	名称	金額	左記の内容
負担金			
補助金			
委託料	松山観光港ターミナル指定管理者委託料	31,263	指定管理者として松山観光港ターミナルの適正な管理を行うための費用
貸付金			
損失補償			

【財務関係指標】

(単位:%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減	指標計算式
県財政支出依存度	21.6	23.0	32.6	33.1	25.1	△8.0	県からの補助金等(補助金・負担金・委託金)÷経常収益計×100
県受託事業の再委託度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.00	0.0	県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費×100
人件費比率	18.3	19.3	20.8	21.6	20.8	△0.8	人件費÷(売上原価+販売費及び一般管理費)×100
正味財産比率又は自己資本比率	96.1	76.2	95.0	94.1	93.9	△0.2	純資産÷(負債+純資産)×100
流動比率	2,694.8	244.8	2,722.5	2,474.5	2,320.4	△154.1	(流動資産÷流動負債)×100
借入金依存率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(長期借入金+短期借入金)÷資産×100

5 役員会等の開催状況

(1) 令和4年度開催の役員会(理事会又は取締役会)の開催状況及び各役員(理事・監事又は取締役・監査役)の出席状況

	常勤 非常勤	社内 社外	開催日	R4.5.25	R4.6.24	R4.10.20	R5.2.21	出席率 (代理出席含む)	備考	
			開催方式	対面/web	対面/web	対面/web	対面/web			
役員	代表取締役A	非常勤	社内	出席状況	○	○	○	○	100%	
	専務取締役B	常勤	社内		○	○	○	○	100%	
	取締役C	非常勤	社外		△ web	△ web	△ web	△ web	100%	
	取締役D	非常勤	社外		○ web	○ web	○ web	○ web	100%	
	取締役E	非常勤	社外		○ web	○ web	△ web	○ web	100%	
	取締役F	非常勤	社外		○	○	○	○	100%	
	取締役G	非常勤	社外		○ web	△ web	○ web	△ web	100%	
	常勤監査役L	常勤	社外		○	△	△	△	100%	
	常勤監査役H	常勤	社外		△	○	○	○	100%	
	監査役I	非常勤	社外		○	○	○	○	100%	
	監査役J	非常勤	社外		○	○	△	○	100%	
	監査役K	非常勤	社外		○	△ web	○	○	100%	

【出席:○、代理出席:△、欠席:×、その他(年度途中の就退任等):—】

(2) 令和4年度開催の評議員会の開催状況及び出席状況

開催日				
開催方式	開催実績なし			
出席人数				
欠席人数				

(3) 法人が各取締役、監査役、理事、監事に期待するスキル

		常勤 非常勤	社内 社外	経営、戦略	人事 人材育成	営業	技術	財務、会計 (財産の管理 運用)	法務	ガバナンス 内部統制	その他 ()
役員	代表取締役A	非常勤	社内	○	○	○	○	○	○	○	
	専務取締役B	常勤	社内	○	○	○	○	○	○	○	
	取締役C	非常勤	社外	○	○	○	○	○	○	○	
	取締役D	非常勤	社外	○	○	○	○	○	○	○	
	取締役E	非常勤	社外	○	○	○	○	○	○	○	
	取締役F	非常勤	社外	○	○	○	○	○	○	○	
	取締役G	非常勤	社外	○	○	○	○	○	○	○	
	常勤監査役L	常勤	社内	○	○	○	○	○	○	○	
	常勤監査役H	常勤	社内	○	○	○	○	○	○	○	
	監査役I	非常勤	社外	○	○	○	○	○	○	○	
	監査役J	非常勤	社外	○	○	○	○	○	○	○	
	監査役K	非常勤	社外	○	○	○	○	○	○	○	
○のない理由 (当該スキルを役員に期待しない理由) 例 ・法人の事業内容と関係のないスキルであるため。 ・別に外部の専門家から助言や支援を受けているため。											

法人名 松山観光港ターミナル株式会社

6 法人の現状及び過去の評価結果

法人の現状	○松山観光港ターミナル(株)は平成10年に設立され、その管理運営するターミナルビルは開業後19年を経過した。
県出資法人改革プランに基づく最終点検評価結果(平成22年度総評)	○航路数の減少により船舶乗降客数が減少している中で、船会社など関係機関と連携して、費用対効果を勘案しながらイベントの実施など船舶利用者を増やす取り組みを行っていただくとともに、引き続き維持管理費等の経費や事務経費の節減に努めていただきたい。 ○高い公共性を保ちながら、民間企業としての利点を発揮し、魅力ある港づくりに取り組んでもらうことを今後も期待したい。
県出資法人経営評価指針に基づく経営評価結果(平成23～25年事業総括)	○航路数の減少により船舶乗降客数が減少している中で、評価期間を通じて安定した黒字を計上していることは評価できる。 ○今後も高い公共性を保ちながら、魅力ある港づくりに努めるとともに、ターミナル利用者の増加策やコスト削減に取り組み、黒字決算を維持していただきたい。 ○今後は、施設の老朽化に伴う修繕費の増加が見込まれており、計画的な維持修繕に努めることが必要である。
県出資法人経営評価指針に基づく経営評価結果(平成26～29年事業総括)	○経費の縮減に関して、電力使用量の調整及び省エネルギー機器への更新等により削減を図る計画としていることから、テナントの協力も得て節電の取組を進めること。 ○広告収入等の増大に努めるとともに、来島海峡クルージング事業の実施や、地元行事への施設開放など、知名度の向上に取り組んでいることは評価できる。国体終了後においても、民間イベント開催への協力などにより、関係機関とも連携し、更なる利用客数の増加に努めること。

7 令和元年から令和4年における2次評価内容

令和元年	<p>①30年度の財務状況は、当期純利益が、29年度の 6,424千円から10,974千円に増加、利益等剰余金等も29年度と比べて10,974千円増加した。これは、松山観光港ターミナルの照明設備の高効率のLED照明への更新に当たり、資源エネルギー庁の支援事業を活用できたことで、特別利益 6,058千円が生じたことが要因であり、少ない費用負担で省エネルギー化を図ったことは評価できる。引き続き、効果的・効率的な施設の運営管理に努めること。</p> <p>②近年の航路廃止などにより、当面、松山観光港ターミナルの船舶乗降客数数の大幅な増加は見込めない状況にある中、クルーズ船の寄港やイベント等に伴う臨時フェリーなど定期航路以外での利用拡大や施設の立地を活かしたイベントの開催など、収入増に向けた様々な取組を検討すること。</p> <p>③松山観光港ターミナルは、2000年10月のオープンから19年経過し、今後、老朽化に伴う故障や不具合の増加が懸念されるため、その他の設備についても、計画的な更新や修理に取り組み、愛媛の海の玄関口として、魅力ある港づくりに努めること。</p> <p>④ホームページにおいて、各種イベントの案内や実施状況、サービス等の情報発信に努めているが、観光情報サイトのリンクを張るなど、情報発信の更なる向上に向けて検討すること。 なお、財務状況に関する情報の公開・提供(ホームページ・パンフレット等)に当たっては、説明責任を果たすためにも、正確で分かりやすい表現に努めるほか、事業ごとの具体的な状況(収支・成果)の記載にも努めること。</p>
令和2年	<p>①元年度の財務状況は、当期純利益が、30年度の 10,974千円から21,342千円に拡大、利益剰余金等も30年度と比べて21,342千円増加した。これは、収入においては建物賃貸収入及び駐車場収入の減少により減収となったものの、国土交通省の国庫補助金を計上したことから、増益となったものである。</p> <p>②航路廃止などに伴う利用者の減少に歯止めはかかったものの、依然として厳しい事業環境にある中、国土交通省の補助事業を効果的に活用し、老朽化した空調設備の更新を行い管理経費の縮減を図るなど、経営基盤の充実強化に向けて取り組んでいることは評価できる。</p> <p>③オープンから20年が経過し、今後も老朽化に伴う故障や不具合の発生が懸念されるため、その他の設備についても、計画的な更新や修理に取り組み、愛媛の海の玄関口として、魅力ある港づくりに努めること。</p> <p>④当面、新型コロナウイルス感染症の影響が懸念されるが、事業者・地域と連携した取組みや、ホームページによる広報に加え、SNS、マスコミなどを活用した効果的な情報発信に努め、利用者数の増加に向けて取り組むこと。</p>

令和3年	<p>①2年度の財務状況は、当期純利益(純損失)が、元年度の+21,342千円から-34,146千円に赤字転換し、利益剰余金等も元年度と比べて34,146千円減少した。これは、新型コロナウイルス感染症の影響により、収益の柱である駐車場収入が前年度比約65%減の17,237千円に減少したほか、テナントの撤退により建物賃貸収入も減収となったことが要因である。</p> <p>②当面、新型コロナウイルス感染症の影響による乗降客数の減少が想定されるが、役員が中心となり、経営改善策について検討しているとのことであり、引き続き、経費の節減や、経済及び消費者の動向に対応した機動的・効率的な運営により収支の改善に努めながら、収束後を見据え、県・市・事業者等と連携した取組みによる松山観光港の利用促進及び収益確保を図ること。</p> <p>③SNS、マスコミ等を活用した情報発信の強化については、マンパワーの不足や費用対効果の観点からの課題があるものの、航路運航会社やテナント事業者等の関係者と連携した取組みや、利用客・地域住民参加型の企画により、若者や女性の感性を取り入れるなど、工夫次第で効果的な情報発信が可能となるため、引き続き検討し、利用者数の増加に向けて取り組むこと。</p>
令和4年	<p>①3年度の財務状況は、当期純損失が、3年度の-34,146千円から-30,793千円と2期連続赤字となり、利益剰余金等も2年度と比べて10,192千円減少した。これは、新型コロナウイルス感染症の影響により、収益の柱である駐車場収入が前年度よりは増加したものの、コロナ前の比較では64.4%減となっていることが主な要因である。</p> <p>②施設の感染防止対策の実施及び中予サイクルオアシスの施設登録など、利用者の利便性及び施設の魅力向上に努めており、評価できる。また、減資により、大企業から中小企業に転換するなど経営改善策を講じており、引き続き、経費の節減や、経済及び消費者の動向に対応した機動的・効率的な運営により収支の改善に努めるとともに、アフターコロナを見据え、県・市・事業者等と連携した取組みによる松山観光港の利用促進及び収益確保を図ること。さらに、施設の老朽化に伴い、修繕費等の増加が見込まれることから、県と連携し、計画的な更新修繕に取り組むこと。</p> <p>③SNS、マスコミ等を活用した情報発信の強化については、マンパワーの不足や費用対効果の観点からの課題があるものの、航路運航会社やテナント事業者等の関係者と連携した取組みや、利用客・地域住民参加型の企画により、若者や女性の感性を取り入れるなど、工夫次第で効果的な情報発信が可能となるため、引き続き検討し、利用者数の増加に向けて取り組むこと。</p>

8 県出資法人経営評価指針に基づく今後の課題と取組実績

(1) 出資法人の自主性・自立性の向上

○組織体制の見直し、役職員数及び給与制度の見直し

取り組むべき課題	<p>○代表取締役以下5人体制(職員3人)により効率的な組織運営を実施しており、今後も一層の経費削減に努める。</p> <p>○役職員数及び給与については、経営状況等に応じ、必要であれば見直しを実施する。</p>	
取組内容	共通	○長期的な高コスト体制にならないよう、これ以上の社員の常用雇用を避け、また、ターミナルビルの維持管理についても、アウトソーシングを基本とし、人的固定経費の低減に努めている。
	令和4年	○維持管理に必要な清掃や警備等をアウトソーシングするなど、人的固定経費の低減に努めた。
	令和5年	
	令和6年	
	令和7年	

○経営基盤の充実強化、経営におけるPDCAサイクルの実践

取り組むべき課題	<p>○観光港利用客の増加へ向けた取組。</p> <p>○建物賃貸事業、駐車場事業等の独自事業の維持発展</p>	
取組内容	共通	○快適な空間づくりに努めるとともに、ターミナル利用者の増加策やコスト削減への取り組みを継続し、黒字決算を維持している。
	令和4年	○利用者にとって快適な空間づくりに努めるとともに、適切な新型コロナウイルス対策を図る等の取り組みを行った。
	令和5年	
	令和6年	
	令和7年	

(2) 県の関与の適正化

○財政的関与の見直し

取り組むべき課題		○平成18年度に指定管理者制度を導入し、委託料の大幅削減を実施した。
取組内容	共通	○指定管理者として観光港ターミナルビルの維持管理を委託しており、引き続き利用者サービスの向上に努めた。
	令和4年	○観光港ターミナルビルの適正な管理を行うため、引き続き指定管理制度を導入している。
	令和5年	
	令和6年	
	令和7年	

○人的関与の見直し

取り組むべき課題		○県職員の派遣はない。
取組内容	共通	
	令和4年	プロパー職員の採用・育成に係る取組
	令和5年	プロパー職員の採用・育成に係る取組
	令和6年	プロパー職員の採用・育成に係る取組
	令和7年	プロパー職員の採用・育成に係る取組

○出資法人の活用

取り組むべき課題		○観光港利用客の増加へ向けた取組。
取組内容	共通	○観光港の利用者数を増加するためには、出資者である船会社による企画事業が大きいことから、施設の提供等の支援を行う。
	令和4年	○船会社に施設の提供を行うとともに、ロビー余剰スペースでのパネル展実施など、利用者増加に向けた取り組みを行った。
	令和5年	
	令和6年	
	令和7年	

※特に、産業振興や地域活性化への関与、貢献に当たる取組みや事業を記載してください。

(3) 法人情報等の積極的な開示等

○法人情報の公開

取り組むべき課題		○松山観光港のホームページを開設し、積極的に情報を発信、開示しているが、利用客増加に向けて一層の認知度向上に取り組む。
取組内容	共通	○松山観光港のホームページを開設し、積極的に情報を発信、開示している。
	令和4年	○これまでに引き続き、ホームページを活用して情報発信及び開示を行っている。
	令和5年	
	令和6年	
	令和7年	

○認知度の向上

取り組むべき課題		○松山観光港のホームページを開設し、積極的に情報を発信、開示しているが、利用客増加に向けて一層の認知度向上に取り組む。
取組内容	共通	○松山観光港のホームページを開設し、積極的に情報を発信、開示している。
	令和4年	○これまでに引き続き、ホームページを活用して情報発信及び開示を行っている。
	令和5年	
	令和6年	
	令和7年	

9 令和5年度評価(令和4年度実績)

(1)1次評価

<p>法人による評価</p>	<p>令和4年度の乗降客数は、ウイズコロナの浸透もあり、43.8万人となり前年度に比べ14.0万人(47.2%)と大幅に増加した。それに伴い全体の収入も前年度に比べ19,818千円(21.2%)の増収となった。しかし、コロナ禍前の令和元年度と比較すると、乗降客数は▲35.7%、全体の収入で▲15.7%、駐車場収入においては▲44.1%であり、コロナ禍前の水準には戻りきっていない。また、ウクライナ紛争や円安の影響により電気料金単価が高騰しており、指定管理対象である県有施設部分については電気料金の補填を受けているものの、水道光熱費は増加して経営的な影響を受けた。そういった厳しい経営環境のなかで、令和4年度の損益は▲4,305千円の3期連続の赤字となった。ただし、赤字額については大幅に改善されている。</p> <p>令和5年度以降については、感染症法上の位置付けが第2類から第5類になる等、ポストコロナや正常化が加速・本格化する中で、県・市・事業者等関係者が実施する様々な取り組みやイベントに対して積極的に協力し、松山観光港の利用促進を図るとともに、「道後温泉」、「松山城」、「しまなみ海道」、「瀬戸内の多島美」等の愛媛県の魅力を広く周知して誘客を促進するため、県内市町及び関連航路の観光ポスター及び観光パンフレットを常設展示し、情報発信基地としての役割を果たしていく。10月には、「ねんりんピック愛媛のえひめ2023」が開催されるので、全国からの来場者に対し、愛媛の魅力を積極的に発信したい。</p> <p>また、当ターミナルは開業より20年以上経過しており、各種施設や設備の老朽化が進んでおり、策定した「設備等に係る更新修繕計画」を着実に実施すると共に、更新修繕を計画的に行うことにより効率性・経済性を確保し、ターミナルの快適性を維持する。県においてターミナル施設の長寿命化計画の策定に取り組んでおり、それに積極的に協力していく。</p> <p>最後に、経済動向や消費者動向等を考慮しながら、県・市・事業者等関係者と協議のうえ、ターミナル全体としての収益確保を目指していく方針であり、当社の経営資源を有効に活用して松山観光港の維持発展を図りたい。</p>
<p>法人所管課による評価</p>	<p>令和4年度は、新型コロナ禍も落ち着きが見られ、乗降客数も一定の回復が見られたものの、コロナ禍でリモートワークが普及したこと等により、ビジネス客を中心に乗降客数の回復が鈍い状況にある。さらに電気料金も高騰していることもあって、赤字幅は大幅に改善したものの、令和2年度、3年度に引き続き赤字決算となった。このような厳しい経営状況ではあるものの、施設の維持管理等を適切に実施し、利用者へのサービス向上を図っている。</p> <p>令和5年度においては、感染症法上の位置付けが第2類から第5類になる等、ポストコロナや正常化が加速・本格化することに加え、「ねんりんピック愛媛のえひめ2023」の開催が予定されている。これに伴い、特に県外からの観光客に対しての、愛媛県の情報発信基地としての役割の重要度がより高まっているので、継続した取り組みに期待する。</p> <p>また、施設の老朽化に伴う計画的な施設更新は、過年度に引き続き、県と連携のうえ、適切に実施していく必要がある。</p>

(2)2次評価

<p>①4年度の財務状況は、当期純利益が、3年度の-30,793千円から-4,305千円に赤字幅が縮小したものの3期連続の赤字となり、利益剰余金等は3年度と比べて4,305千円減少した。これは、4年度の乗降客数が、ウイズコロナの浸透により前年度と比較して増加したものの、コロナ禍前と比較すると戻りきっていないことによるものである。引き続き、経費の節減や、経済及び消費者の動向に対応した機動的・効率的な運営により収支の改善に努めるとともに、県・市・事業者等と連携した取り組みによる松山観光港の利用促進及び収益確保を図ること。</p> <p>②減資に伴い会計監査人監査が必置ではなくなったことにより、法人の経営や資産・債務の状況が見えにくくなる懸念があるため、法人の運営状況を県民に正確に伝えるためにも、事業報告書や経営評価検証シートにおいて丁寧な説明を行うとともに、積極的に情報を公開すること。</p> <p>③設備等に係る更新修繕計画に基づき設備の修繕が実施されているほか、施設の老朽化に伴う施設更新は県と連携のうえ実施することとしており、計画的に修繕を実施する体制が整えられていることは評価できる。引き続き、利用者の利便性向上のための環境整備に努めること。また、現在のホームページでの情報公開に加え、SNS、マスコミ等の活用について引き続き検討し、施設情報の積極的な情報発信に取り組むことで、利用者数の増加を図ること。</p>
--